



平成30年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月5日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第1四半期の連結業績（平成29年11月1日～平成30年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	20,470	12.8	799	3.2	876	4.6	595	6.0
29年10月期第1四半期	18,143	2.7	774	18.6	837	19.5	561	46.1

(注) 包括利益 30年10月期第1四半期 649百万円 (△9.2%) 29年10月期第1四半期 715百万円 (198.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	58.97	—
29年10月期第1四半期	55.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第1四半期	64,768	37,483	57.7
29年10月期	63,750	37,086	58.0

(参考) 自己資本 30年10月期第1四半期 37,387百万円 29年10月期 37,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	20.00	—	25.00	45.00
30年10月期	—	—	—	—	—
30年10月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,300	6.8	1,840	14.1	1,930	11.0	1,280	10.0	126.67
通期	78,000	4.1	3,550	10.9	3,720	7.7	2,530	10.5	250.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期1Q	10,800,000株	29年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	30年10月期1Q	694,836株	29年10月期	694,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年10月期1Q	10,105,164株	29年10月期1Q	10,105,309株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益等の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、欧米の政治動向などの不確実性や地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均816千円と前年同期平均678千円に比べ20.4%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初820千円、安値780千円（平成29年12月）、高値850千円（平成29年12月）、第1四半期末810千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べおおむね横ばいで推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、建設需要の緩やかな持ち直しや銅価格の上昇による増収効果要因に加え、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移し、売上高は20,470百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は799百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益は876百万円（前年同期比4.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は595百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は64,768百万円で前連結会計年度末に比べて1,017百万円の増加となりました。

流動資産は43,358百万円で現預金が減少したものの、売上債権と商品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて831百万円の増加となり、固定資産は21,410百万円で前連結会計年度末に比べて186百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は27,285百万円で前連結会計年度末に比べて620百万円の増加となりました。流動負債は24,599百万円で未払法人税等が減少したものの、仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて596百万円の増加となり、固定負債は2,685百万円で前連結会計年度末に比べて24百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は37,483百万円で前連結会計年度末に比べて397百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益の内部留保により利益剰余金が343百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年12月11日に平成29年10月期決算短信で公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,495	15,301
受取手形及び売掛金	18,995	19,282
電子記録債権	3,675	4,133
有価証券	34	71
商品	3,845	4,227
繰延税金資産	358	211
その他	175	187
貸倒引当金	△53	△58
流動資産合計	42,527	43,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,599	3,552
機械装置及び運搬具(純額)	193	185
土地	8,677	8,678
リース資産(純額)	133	125
その他(純額)	3,198	3,464
有形固定資産合計	15,802	16,006
無形固定資産		
のれん	35	24
その他	227	227
無形固定資産合計	263	252
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707	1,692
長期貸付金	310	308
繰延税金資産	414	410
その他(純額)	3,212	3,226
貸倒引当金	△485	△484
投資その他の資産合計	5,158	5,152
固定資産合計	21,223	21,410
資産合計	63,750	64,768

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,577	23,029
短期借入金	120	120
リース債務	47	46
未払法人税等	681	175
賞与引当金	597	306
その他	978	921
流動負債合計	24,003	24,599
固定負債		
リース債務	142	130
繰延税金負債	106	106
役員退職慰労引当金	479	484
退職給付に係る負債	1,747	1,777
資産除去債務	6	6
その他	179	179
固定負債合計	2,661	2,685
負債合計	26,664	27,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	31,527	31,871
自己株式	△1,008	△1,008
株主資本合計	36,466	36,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	586
為替換算調整勘定	99	109
退職給付に係る調整累計額	△126	△117
その他の包括利益累計額合計	535	578
非支配株主持分	84	95
純資産合計	37,086	37,483
負債純資産合計	63,750	64,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	18,143	20,470
売上原価	15,130	17,363
売上総利益	3,012	3,107
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	284	321
貸倒引当金繰入額	24	4
給料及び賞与	701	693
福利厚生費	214	224
賞与引当金繰入額	290	305
役員退職慰労引当金繰入額	8	10
退職給付費用	82	67
旅費交通費及び通信費	76	81
減価償却費	95	87
のれん償却額	11	11
その他	447	499
販売費及び一般管理費合計	2,237	2,307
営業利益	774	799
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	10	13
受取家賃	21	21
仕入割引	10	12
為替差益	4	4
その他	22	35
営業外収益合計	74	89
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	5	5
支払保証料	1	1
支払手数料	—	3
その他	4	2
営業外費用合計	11	13
経常利益	837	876
特別利益		
受取保険金	19	31
特別利益合計	19	31
税金等調整前四半期純利益	856	907
法人税、住民税及び事業税	172	177
法人税等調整額	122	125
法人税等合計	294	303
四半期純利益	562	604
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	561	595

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
四半期純利益	562	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	24
為替換算調整勘定	16	12
退職給付に係る調整額	8	8
その他の包括利益合計	153	45
四半期包括利益	715	649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715	638
非支配株主に係る四半期包括利益	0	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年2月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

150,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.48%)

(3) 株式の取得価額の総額

500百万円(上限)

(4) 取得期間

平成30年3月6日から平成30年7月31日まで

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付